

事業報告書における論文数等について

再集計後の論文数等に関する記載については以下のとおりです。

○平成 26 年度事業報告書 (P. 37)

3 海洋科学技術関連情報の提供・利用促進

(3) 成果の情報発信

再集計後	再集計前 (事業報告書掲載情報)
第 3 期中期計画期間における論文発表数の目標値は、第 2 期中期計画に引き続き、年間平均 960 報以上と定めることとした。これは第 2 期中期計画初年度である平成 21 年度当初の研究者/技術者数と第 3 期中期計画策定時の平成 25 年度末の研究者/技術者数が同数程度であることから策定された値である。平成 26 年度の論文発表数は 773 件だった。また、論文の査読率は、約 8 割程 (査読付割合 85%) であり、中期目標に定める目標値の 7 割を達成している。	第 3 期中期計画期間における論文発表数の目標値は、第 2 期中期計画に引き続き、年間平均 960 報以上と定めることとした。これは第 2 期中期計画初年度である平成 21 年度当初の研究者/技術者数と第 3 期中期計画策定時の平成 25 年度末の研究者/技術者数が同数程度であることから策定された値である。平成 26 年度の論文発表数は 917 件だった。また、論文の査読率は、約 8 割程 (査読付割合 78%) であり、中期目標に定める目標値の 7 割を達成している。

事業報告書における知的財産権数等について

再集計後の知的財産権数等に関する記載については以下のとおりです。

○平成 26 年度事業報告書 (P. 39)

2. 研究開発成果の普及及び成果活用の促進

(2) 研究開発成果の権利化及び適切な管理

再集計後	再集計前 (事業報告書掲載情報)
<p>保有知的財産は、特許権 <u>185</u> 件 (国内 <u>125</u>、外国 <u>60</u>)、特許出願中 147 件 (国内 54、外国 93)、意匠 4 件 (国内 2、外国 2)、商標 17 件、プログラム著作権 <u>16</u> 件である。このうち、平成 26 年度の特許出願数は 46 件 (国内 10、外国 36) であった。</p> <p>平成 26 年度は新たに <u>26</u> 件の特許権を取得した。また、継続的な取り組みとして、社会ニーズ等を踏まえて実用化の見込みが低くなったと考えられる特許権等 <u>19</u> 件を放棄した。</p>	<p>保有知的財産は、特許権 <u>152</u> 件 (国内 <u>116</u>、外国 <u>36</u>)、特許出願中 147 件 (国内 54、外国 93)、意匠 4 件 (国内 2、外国 2)、商標 17 件、プログラム著作権 <u>13</u> 件である。このうち、平成 26 年度の特許出願数は 46 件 (国内 10、外国 36) であった。</p> <p>平成 26 年度は新たに <u>22</u> 件の特許権を取得した。また、継続的な取り組みとして、社会ニーズ等を踏まえて実用化の見込みが低くなったと考えられる特許権等 <u>38</u> 件を放棄した。</p>

(3) 研究開発成果の実用化及び事業化

再集計後	再集計前 (事業報告書掲載情報)
<p>知的財産収入は、前年度と比較して特許権収入は減少したが著作権収入では増加したため、結果として前年度より増額し、15,026 千円であった。近年の深海ブームを背景に画像映像等のコンテンツの利用や商品化協力が増加し、提供数・コンテンツ収入ともに前年度比 118%の 3,852 千円となった。</p>	<p>知的財産収入は、前年度と比較して特許権収入は減少したが著作権収入では増加したため、結果として前年度より増額し、15,026 千円であった。近年の深海ブームを背景に画像映像等のコンテンツの利用や商品化協力が増加し、提供数・コンテンツ収入ともに前年度比 118%の 3,852 千円となった。</p>

以上